
2007年3月期中間決算説明会

新日本製鐵株式會社
2006年10月27日

< 本日の内容 >

- 1 . 2007年3月期 中間決算実績**
- 2 . 2007年3月期 年度決算見通し**
- 3 . 質疑応答**

代表取締役副社長CFO 藤原 信義
執行役員 谷口 進一

I. 2006年度中間決算

- 1 . 連結中間決算実績
- 2 . 連結経常損益分析(対前年同期実績・対前回見通し)
- 3 . 連結セグメント別損益実績
- 4 . 主要上場グループ会社等損益実績
- 5 . 連結貸借対照表
- 6 . 剰余金の配当(中間期末)

*資料中の「前回見通し」値は、2006.9.7 公表値

1. 連結中間決算実績

2006中間期

(単位:億円)

	06上期実績 (A)	05上期実績 (B)	増減 (A B)	前回見通し (C)	増減 (A C)
売上高	19,834	18,634	+ 1,200	19,700	+ 134
単独	12,527	12,454	*1 + 73	12,500	+ 27
ｸﾞﾙｰﾌﾟ会社等	7,307	6,180	*1 + 1,127	7,200	+ 107
営業損益	2,663	3,013	- 350	2,550	+ 113
単独	1,992	2,363	- 371	2,000	- 8
ｸﾞﾙｰﾌﾟ会社等	671	650	+ 21	550	+ 121
経常損益	2,689	2,944	*2 - 255	2,500	+ 189
単独	1,964	2,200	- 236	1,900	+ 64
ｸﾞﾙｰﾌﾟ会社等	725	744	- 19	600	+ 125
特別損益	*3 185	80	+ 105	170	+ 15
当期損益	1,641	1,956	- 315	1,600	+ 41
単独	1,272	1,421	- 149	1,250	+ 22
ｸﾞﾙｰﾌﾟ会社等	369	535	- 166	350	+ 19
連結 R O S	13.6%	15.8%	- 2.2%	12.7%	+ 0.9%

*1; エンジニアリング・新素材事業部門分社影響含む

*2; 2005年度上期一過性戻り(-600億円)含む

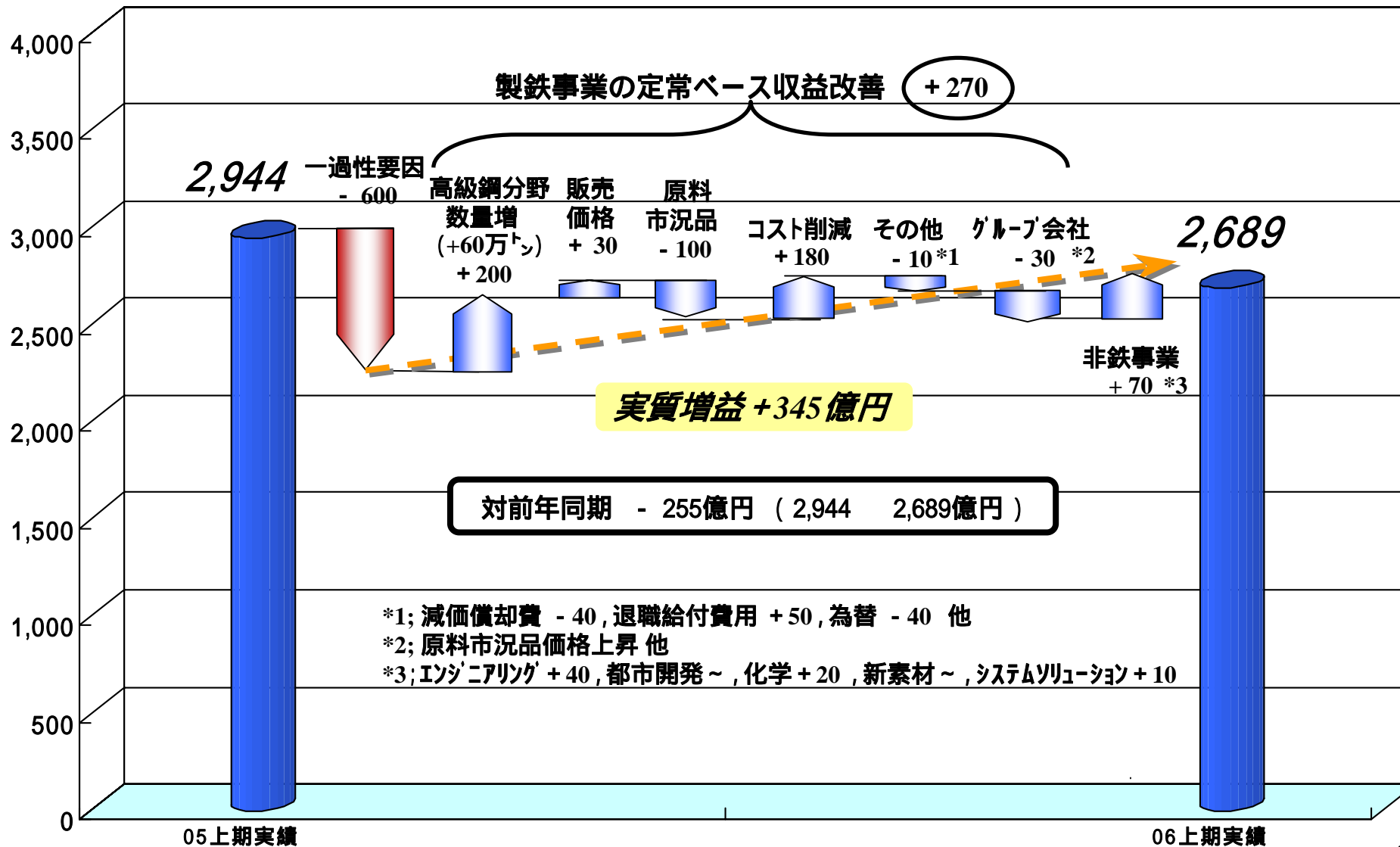
*3; 固定資産売却益(社有地売却等)142, 投資有価証券等売却益43

3

2-1. 連結経常損益分析 (対前年同期実績増減)

2006中間期

(単位:億円)



2-2. 連結経常損益分析 (対前回見通し増減)

2006中間期

(単位:億円)	06上期実績	前回見通し	増減
売上高	19,834	19,700	+ 134
単独	12,527	12,500	+ 27
グループ会社等	7,307	7,200	+ 107
営業損益	2,663	2,550	+ 113
単独	1,992	2,000	- 8
グループ会社等	671	550	+ 121
経常損益	2,689	2,500	+ 189
単独	1,964	1,900	+ 64
グループ会社等	725	600	+ 125
特別損益	185	170	+ 15
当期損益	1,641	1,600	+ 41
単独	1,272	1,250	+ 22
グループ会社等	369	350	+ 19

経常損益 2,500 2,689 億円
+ 189億円

〔製鉄〕・販売価格・構成 + 30
 (+ 140)・その他 + 40
 (減価償却費, 為替,
 受取配当金等)
 ・グループ会社 + 70
 〔非鉄等〕・化学 + 20
 (+ 50) ・システムソリューション + 10

3. 連結セグメント別損益実績

2006中間期

(単位:億円)

	06上期実績(A)		売上高 営業 利益率	05上期実績(B)		売上高 営業 利益率	増減(A - B)		前回見通し	
	売上高	営業損益		売上高	営業損益		売上高	営業損益	売上高	営業損益
連結計	19,834	2,663	13.4%	18,634	3,013	16.2%	+ 1,200	- 349	19,700	2,550
製鉄	16,184	2,419	14.9%	15,498	2,844	18.4%	+ 686	¹ - 425	16,300	2,350
エンジニアリング	1,593	12	0.8%	1,277	24	-1.9%	+ 315	+ 37	1,550	20
都市開発	328	43	13.1%	385	41	10.6%	- 56	+ 1	300	40
化学	1,580	² 111	7.0%	1,468	² 85	5.8%	+ 111	+ 25	1,550	90
新素材	318	18	5.7%	243	15	6.2%	+ 74	+ 2	250	15
システムソリューション	701	51	7.3%	647	46	7.1%	+ 53	+ 4	650	40
消去	872	8		887	4		+ 15	+ 3	900	5

注)「化学・非鉄素材」事業:化学事業・新素材事業をそれぞれ独立セグメント化し、チタン・アルミニウム事業を製鉄事業に移管。「サービスその他」事業(IPP含):製鉄事業に移管。

*1: 2005年度上期一過性戻り(-600億円)含む

*2: 新日鐵化学(株) 連結調整勘定償却(13.6億円/半期)を含む



4. 主要上場グループ会社等損益実績

2006中間期

製鉄事業

(単位:億円)

			売上高	経常利益	当期利益
大阪製鐵	連	05上実	452	93	55
[上場]	(61%)	06上実 (10/26発表)	498	86	49
日鐵ドラム	連	05上実	99	8	5
[上場]	(55%)	06上実 (10/25発表)	100	9	5
新日鐵住金ステンレス	連	05上実	1,316	99	61
[非上場]	(80%)	06上実 (10/26発表)	1,449	101	58
山陽特殊製鋼(単独)	持	05上実	629	83	36
[上場]	(15%)	06上見 (5/9値、10/31発表予定)	630	80	48
日鐵商事(単独)	持	05上実	4,966	40	17
[上場]	(39%)	06上見 (5/12値、11/8発表予定)	4,700	33	15
太平工業(単独)	持	05上実	624	24	20
[上場]	(37%)	06上見 (10/13値、11/17発表発表)	640	38	29

製鉄事業以外

新日鐵化学	連	05上実	1,468	102	57
[非上場]	(100%)	06上実 (10/26発表)	1,583	121	58
新日鐵ソリューションズ	連	05上実	647	47	27
[上場]	(67%)	06上実 (10/26発表)	700	52	30

()内は持分比率

連 = 連結子会社、持 = 持分法適用関連会社

5. 連結貸借対照表

2006中間期

総資産(単位:億円)	06上期実績(06/9E)	05年度実績(06/3E)	06/9E 06/3E
連結	45,913	45,427	+485

流動資産	増減	+ 647
	06/9E	15,693
	06/3E	15,046
現金預金	増減	187
	06/9E	1,412
	06/3E	1,599
受手・売掛	増減	+ 5
	06/9E	5,375
	06/3E	5,370
棚卸資産	増減	¹ + 749
	06/9E	7,197
	06/3E	6,448
その他	増減	+ 80

固定資産	増減	162
	06/9E	30,219
	06/3E	30,381
有形・無形	増減	+ 156
投資等	増減	317

負債	増減	+ 840
	06/9E	28,447
	06/3E	27,607
有利子負債	増減	+ 1,218

純資産	増減	355
	06/9E	17,465
	06/3E	17,820
自己資本	増減	² 441
	06/9E	16,337
	06/3E	16,778
少数株主持分	増減	+ 86

1 鉄・非鉄事業の季節要因 等

2 利益剰余金 +1,140(当期純利益+1,641、配当 598他),
自己株式 1,007(06.7月買受等),
有価証券評価差額 573
cf.日経平均16,127円(06.9末) 17,059円(06.3末)

< 剰余金の配当(中間期末)について >

既公表の年度配当方針、並びに今般の中間実績及び年度業績見通しを踏まえ、1株につき4円と致したく存じます。

(1992年度(平成4年度)中間期以来、14年ぶりに実施)

< 年度配当方針 >

当社は連結業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要及び先行きの業績見通し等を勘案するとともに、さらなる財務体質の強化を図りつつ、配当を実施する方針としており、期末配当は当該方針に基づいて改めて判断致したいと存じます。

なお、連結業績に応じた利益配分の指標としては、連結配当性向20%程度(単独配当性向30%程度)を基準と致しますが、当面の間は財務体質改善が最優先課題であることから、連結配当性向15~20%程度(単独配当性向20~30%程度)と、基準に比べやや抑制した水準を目安とさせていただきます。

II. 2006年度決算見通し

1. 連結年度損益見通し
2. 連結経常損益分析(対前年度・対前回見通し・上実対下見)
3. 連結セグメント別損益見通し(対前年度・上実対下見)
4. 主要上場グループ会社等損益見通し
5. 連結有利子負債残高見通し

*資料中の「前回見通し」値は、2006.9.7 公表値

1. 連結年度損益見通し

2006年度見通し

(単位:億円)

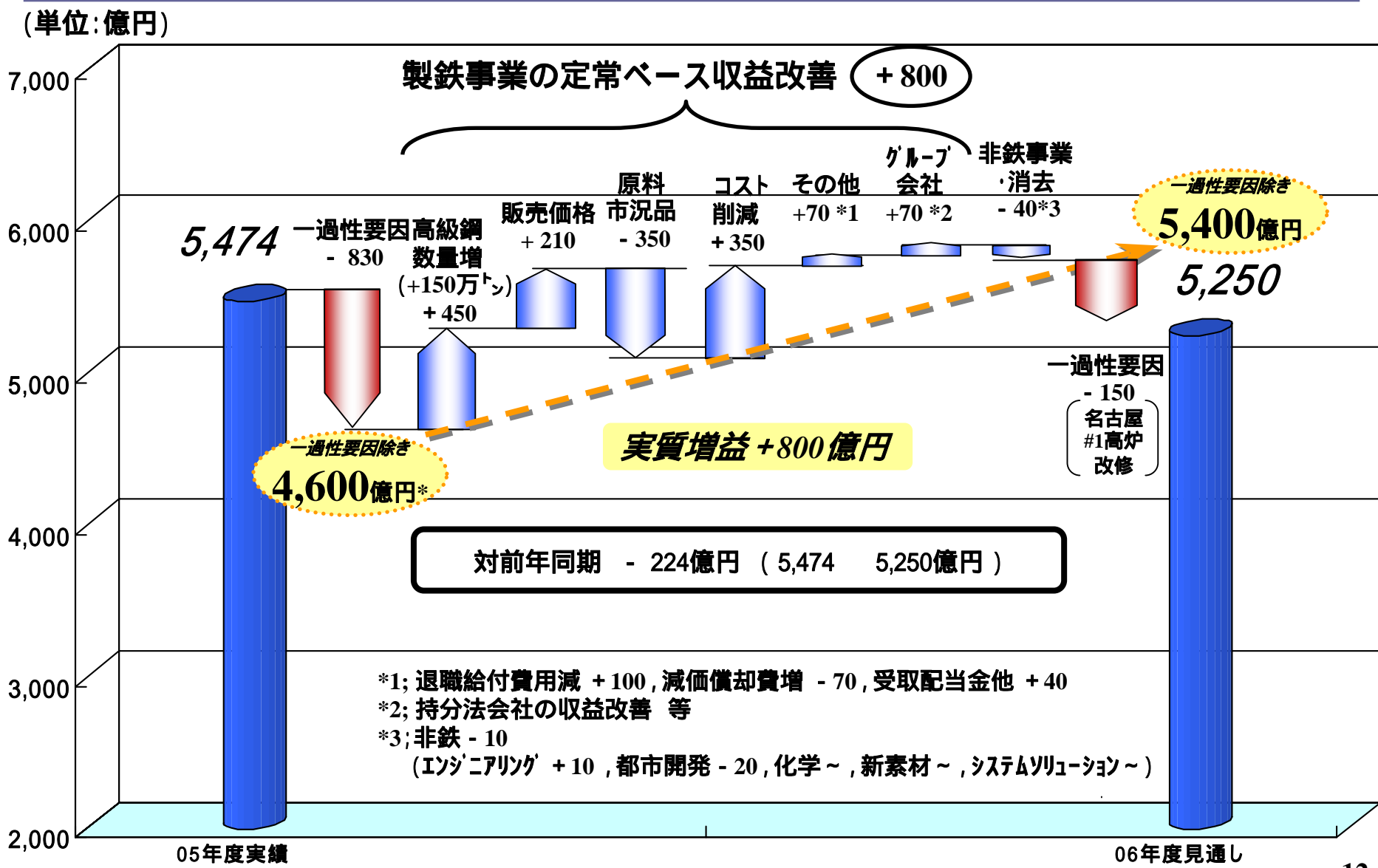
	06年度見通し	上期	05年度実績	上期	対前年度増減	前回見通し
売上高	41,500	19,834	39,063	18,634	+ 2,437	41,000
単独	25,000	12,527	25,913	12,454	*1 - 913	25,000
ｸﾞﾙｰﾌﾟ会社等	16,500	7,307	13,150	6,180	*1 + 3,350	16,000
営業損益	5,300	2,663	5,763	3,013	- 463	5,100
単独	3,950	1,992	4,339	2,363	- 389	3,900
ｸﾞﾙｰﾌﾟ会社等	1,350	671	1,424	650	- 74	1,200
経常損益	5,250	2,689	5,474	2,944	*2 - 224	5,000
単独	3,750	1,964	3,887	2,200	- 137	3,650
ｸﾞﾙｰﾌﾟ会社等	1,500	725	1,587	744	- 87	1,350
当期損益	3,100	1,641	3,439	1,956	- 339	3,000
単独	2,400	1,272	2,440	1,421	- 40	2,300
ｸﾞﾙｰﾌﾟ会社等	700	369	999	535	- 299	700

*1; エンジニアリング・新素材事業部門分社影響含む

*2; 2005年度一過性戻り(- 830億円), 名古屋第一高炉改修影響(- 150億円)含む

2-1. 連結経常損益分析 (対前年度増減)

2006年度見通し



*1; 退職給付費用減 +100, 減価償却費増 -70, 受取配当金他 +40
 *2; 持分法会社の収益改善 等
 *3; 非鉄 -10 (エンジニアリング +10, 都市開発 -20, 化学~, 新素材~, システムソリューション~)



2-2. 連結経常損益分析 (対前回見通し増減)

2006年度見通し

(単位:億円)

		06年度見通し	前回見通し	増減
売上高		41,500	41,000	+ 500
	単独	25,000	25,000	~
	グループ会社等	16,500	16,000	+ 500
営業損益		5,300	5,100	+ 200
	単独	3,950	3,900	+ 50
	グループ会社等	1,350	1,200	+ 150
経常損益		5,250	5,000	+ 250
	単独	3,750	3,650	+ 100
	グループ会社等	1,500	1,350	+ 150
当期損益		3,100	3,000	+ 100
	単独	2,400	2,300	+ 100
	グループ会社等	700	700	~

経常損益 5,000 5,250 億円
+ 250億円

〔製鉄〕・販売価格・構成 + 60
(+ 220)・その他 + 50
(減価償却費, 受取配当金等)
・子会社 + 110
(電炉, 鋼材加工会社,
持分法会社)

〔非鉄等〕・エンジニアリング + 10
(+ 30)

2-3. 連結年度損益見通し(上期・下期の内訳)

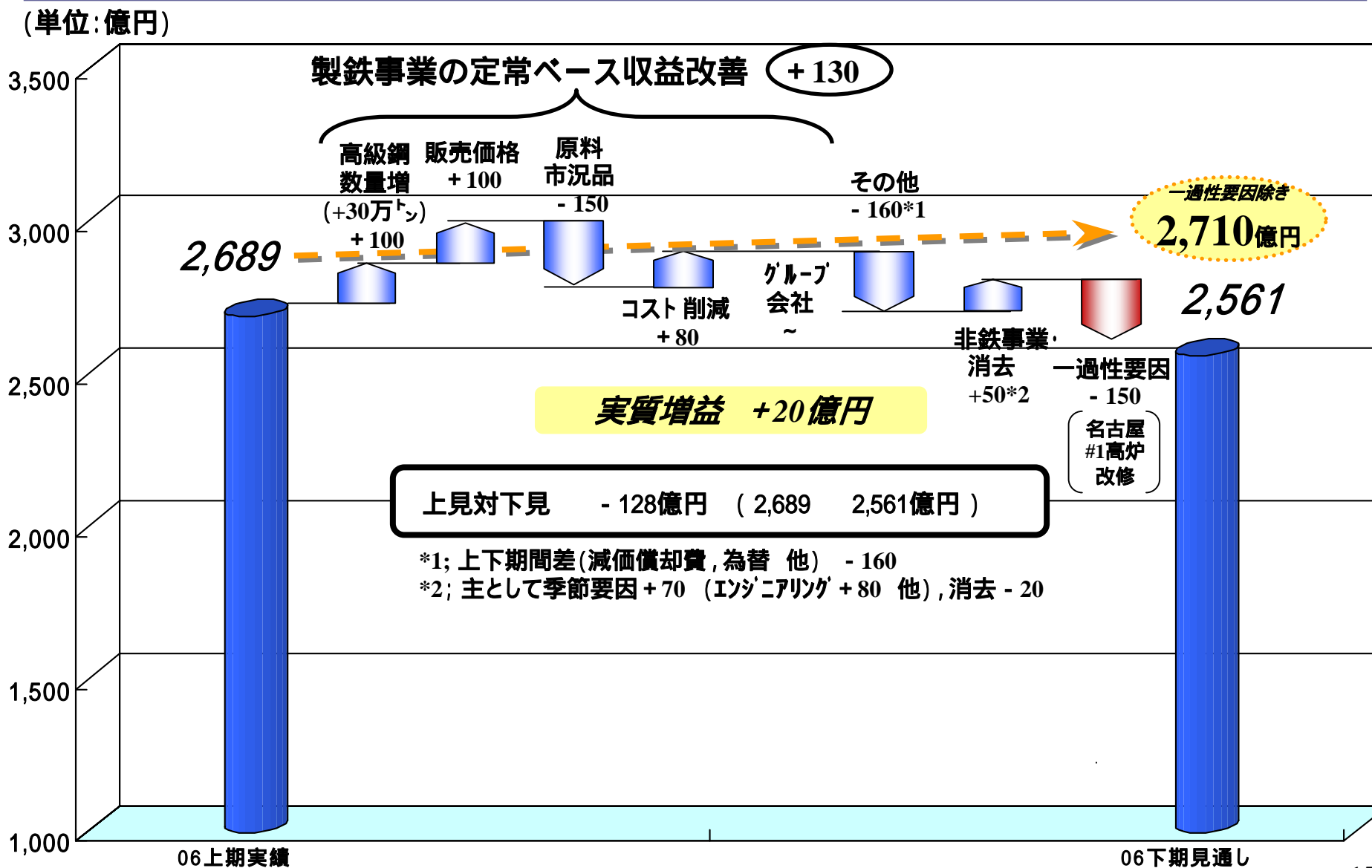
2006年度見通し

(単位:億円)

		06年度見通し	06上実(A)	06下見(B)
売上高		41,500	19,834	21,666
	単独	25,000	12,527	12,473
	ケル-フ会社等	16,500	7,307	9,193
営業損益		5,300	2,663	2,637
	単独	3,950	1,992	1,958
	ケル-フ会社等	1,350	671	679
経常損益		5,250	2,689	2,561
	単独	3,750	1,964	1,786
	ケル-フ会社等	1,500	725	775
当期損益		3,100	1,641	1,459
	単独	2,400	1,272	1,128
	ケル-フ会社等	700	369	331

2-4. 連結経常損益分析 (上実対下見)

2006年度見通し



3-1. 連結セグメント別損益見通し (対前年度増減)

2006年度見通し

(単位:億円)

	06年度見通し(A)		売上高 営業 利益率	05年度実績(B)		売上高 営業 利益率	増減(A - B)		前回見通し	
	売上高	営業損益		売上高	営業損益		売上高	営業損益	売上高	営業損益
連結計	41,500	5,300	12.8%	39,063	5,763	14.8%	+ 2,437	- 463	41,000	5,100
製鉄	33,550	4,750	14.2%	31,438	5,176	16.5%	+ 2,112	*1 - 426	33,200	4,600
エンジニアリング	3,500	100	2.9%	3,361	95	2.8%	+ 139	+ 5	3,500	100
都市開発	950	100	10.5%	1,040	130	12.5%	90	*2 - 30	900	100
化学	3,200	*3 200	6.3%	2,984	*3 193	6.5%	+ 216	+ 7	3,200	190
新素材	650	35	5.4%	549	29	5.3%	+ 101	+ 6	600	30
システムソリューション	1,550	130	8.4%	1,483	118	8.0%	+ 67	+ 12	1,500	125
消去	1,900	15		1,795	18		105	- 33	1,900	45

注)「化学・非鉄素材」事業:化学事業・新素材事業をそれぞれ独立セグメント化し、チタン・アルミ事業を製鉄事業に移管。「サービスその他」事業(IPP含):製鉄事業に移管。

*1:2005年度一過性戻り(-830億円)、名古屋第一高炉改修影響(-150億円)含む

*2:前年度好調の反動減

*3:新日鐵化学㈱ 連結調整勘定償却(-27億円/年)を含む

3-2. 連結セグメント別損益見通し (上実対下見) 2006年度見通し

(単位:億円)

	06年度見通し		06上期実績(A)		06下期見通し(B)		上下差(A B)	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
連結計	41,500	5,300	19,834	2,663	21,666	2,637	+ 1,832	- 26
製鉄	33,550	4,750	16,184	2,419	17,366	2,331	+ 1,182	*1 - 88
エンジニアリング	3,500	100	1,593	12	1,907	88	+ 314	+ 76
都市開発	950	100	328	43	622	57	+ 294	+ 14
化学	3,200	*2 200	1,580	*2 111	1,620	*2 89	+ 40	- 22
新素材	650	35	318	18	332	17	+ 14	- 1
システムソリューション	1,550	130	701	51	849	79	+ 148	+ 28
消去	1,900	15	872	8	1,028	23	156	- 31

*1: 2006年下期名古屋第一高炉改修影響(-150億円)含む

*2: 新日鐵化学㈱ 連結調整勘定償却(27億円, 上期・下期とも各13.6億円)を含む

4. 主要上場グループ会社等損益見通し

2006年度見通し

製鉄事業

(単位:億円)

			売上高	経常利益	当期利益
大阪製鐵 [上場]	連 (61%)	05年度実績	935	176	97
		06年度見通し (10/26 発表)	1,008	158	91
日鐵ドラム [上場]	連 (55%)	05年度実績	199	17	10
		06年度見通し (10/25 発表)	202	17	9
山陽特殊製鋼(単独) [上場]	持 (15%)	05年度実績	1,271	175	89
		06年度見通し (5/9値,10/31発表予定)	1,290	175	105
日鐵商事(単独) [上場]	持 (39%)	05年度実績	9,754	83	34
		06年度見通し (5/12値,11/8発表予定)	9,800	75	35
太平工業(単独) [上場]	持 (37%)	05年度実績	1,443	58	41
		06年度見通し (5/19値,11/17発表予定)	1,300	55	30

製鉄事業以外

新日鐵化学 [非上場]	連 (100%)	05年度実績	2,985	224	131
		06年度見通し (10/26 発表)	3,200	220	N/A
新日鐵ソリューションズ [上場]	連 (67%)	05年度実績	1,483	123	74
		06年度見通し (10/26発表)	1,560	130	73

()内は持分比率

連 = 連結子会社、持 = 持分法適用関連会社

発表日記載は上場会社
(新日鐵化学を除く)

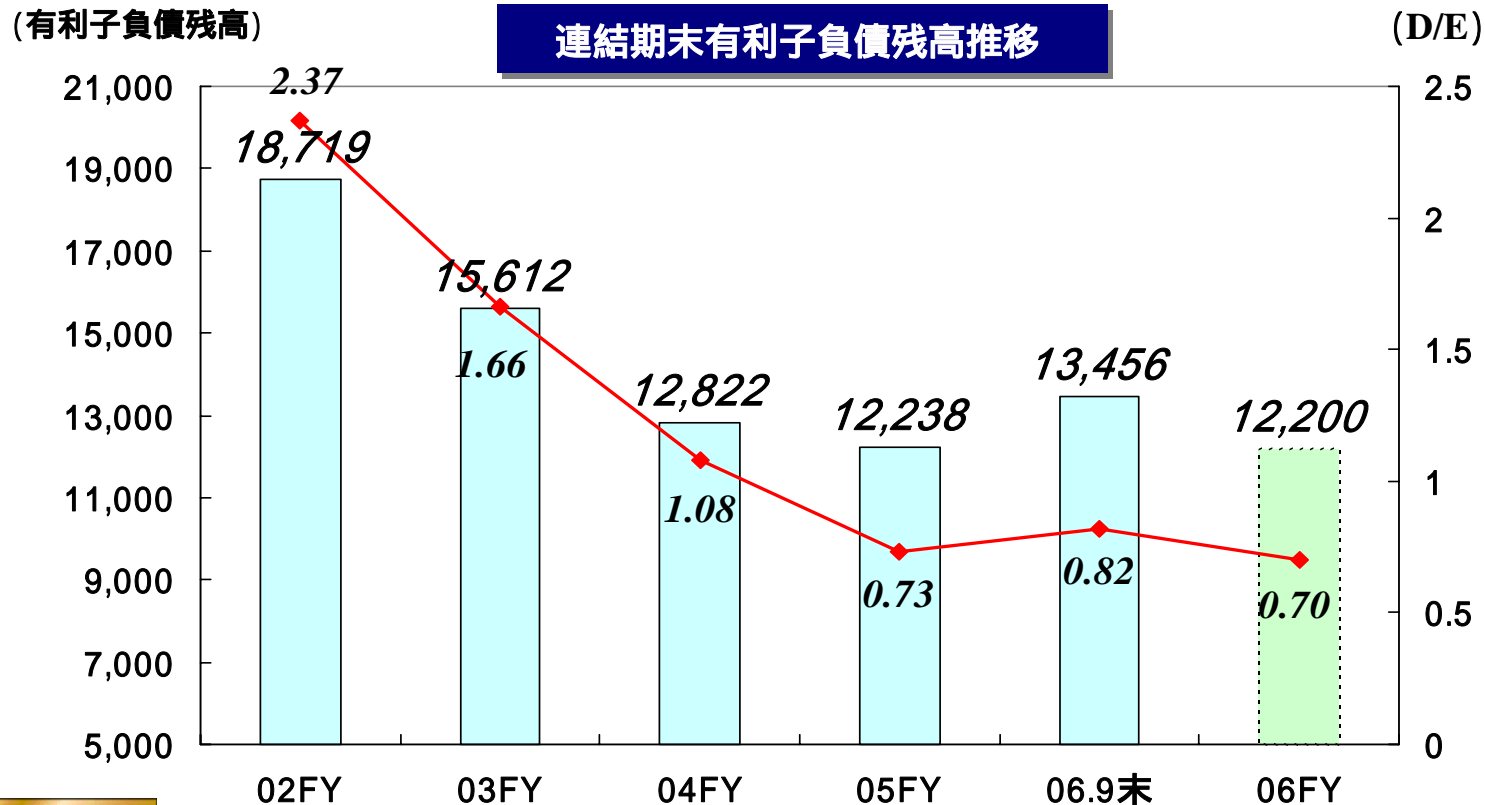
5. 連結有利子負債残高見通し

2006年度見通し

(金額単位:億円)

	05年度	06.9月末	06年度見通し	05	06年度
連結期末有利子負債残高	12,238	*1 13,456	12,200	-	-38
D/E (Debt Equity ratio)	0.73	0.82	0.7程度	-	0.03程度

*1:自己株式購入(1,000億円)含む



III.ご参考

1. 諸元前提 (製鉄事業 生産・出荷関連)
2. 国内鋼材消費・国内活動水準前提
3. 国内在庫推移
4. 原燃料・フレート等の価格推移
5. 設備投資・減価償却費見通し
6. 連結対象範囲
7. 主要連結財務指標

1. 諸元前提 (製鉄事業 生産・出荷関連)

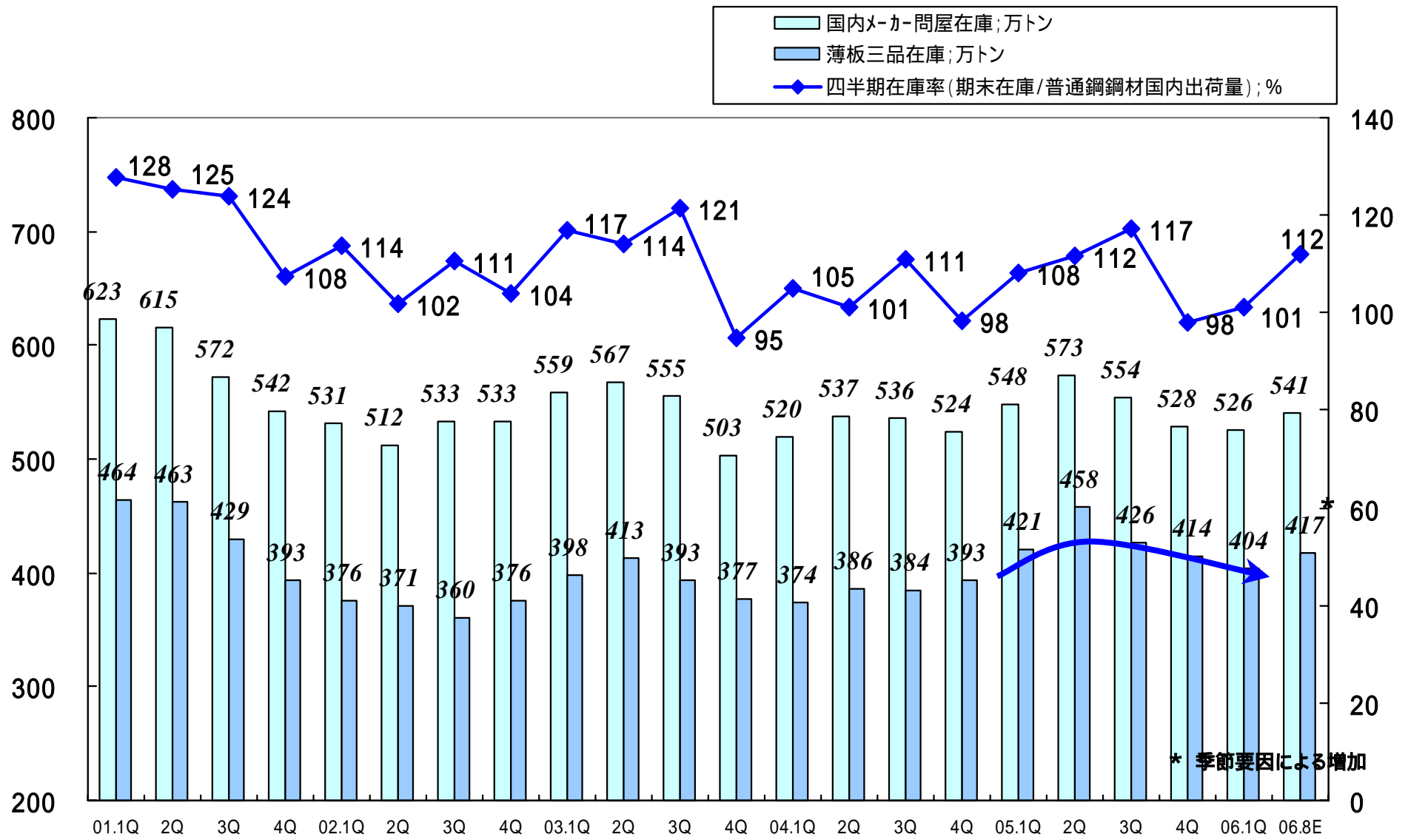
		06上期実績		05年度実績			
			1/四期	2/四期	05上期実績	05下期実績	
全国粗鋼生産量	万トン	5,806	2,897	2,909	11,272	5,680	5,592
全鋼材通関ベース 輸 出 高	万トン	1,740	891	849	3,190	1,638	1,552
当社出銑量 ^{*1}	万トン	1,541	754	787	3,132	1,581	1,552
連結粗鋼生産量 <参考> 当社単独	万トン	1,716 <1,571>	845 <770>	871 <801>	3,395 <3,120>	1,708 <1,573>	1,688 <1,547>
当社鋼材出荷量	万トン	1,542	759	784	2,959	1,476	1,484
当社販売価格	千円 /トン	73.4	71.6	75.2	74.3	73.4	75.2
鋼材輸出比率 (金額ベース)	%	32.3	32.2	32.4	30.8	31.6	30.1
為替レート	¥/\$	115	115	116	113	109	117

*1 北海製鉄の出銑量含む

2. 国内鋼材消費・国内活動水準前提

	06年度			05年度		
	見通し	上期実績	下期見通し	実績	上期実績	下期実績
国内鋼材消費 万トン	7,864	3,895	3,969	7,754	3,814	3,940
うち製造業向け数量比率% (普通鋼+特殊鋼)	4,922(63%)			4,803(62%)		
普通鋼鋼材消費 万トン	6,425	3,176	3,249	6,358	3,125	3,233
建設 万トン	2,784	1,376	1,408	2,789	1,383	1,406
製造業 万トン	3,641	1,800	1,841	3,569	1,742	1,827
(うち造船) 万トン	(591)	(290)	(301)	(572)	(275)	(297)
(うち自動車) 万トン	(1,377)	(681)	(696)	(1,340)	(646)	(694)
特殊鋼鋼材消費 万トン	1,439	719	720	1,396	689	707
住宅着工戸数 万戸	125	64	61	125	64	61
非住宅着工面積 万m ²	7,212	3,781	3,431	7,220	3,765	3,455
新造船起工 万GT	1,750	851	899	1,650	775	875
完成車生産台数 万台	1,125	555	570	1,089	519	570
K D セ ッ ト 輸 出 万セット	785	385	400	771	391	380

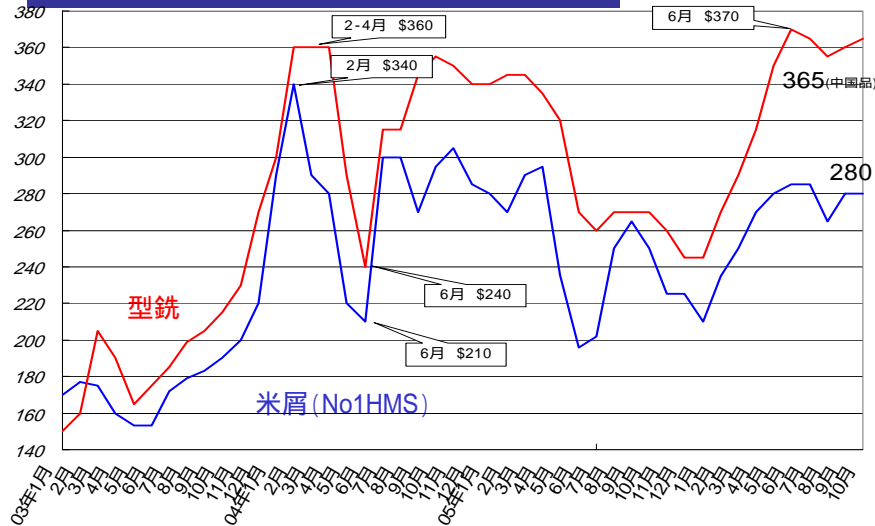
3. 国内在庫推移 (メーカー問屋在庫・薄板三品在庫)



4-1. 原燃料・フレート等の価格推移

< 2006.10下旬時点 >

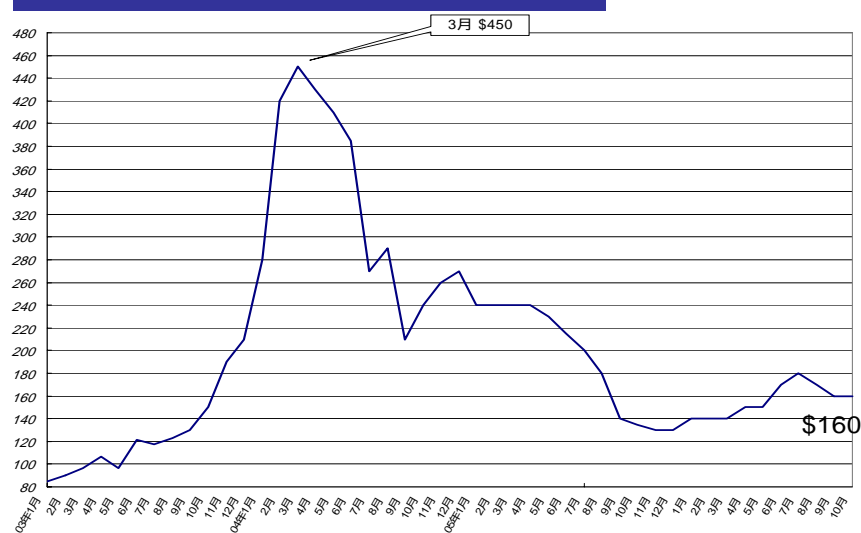
スクラップ価格 (US\$/t, CIF韓国)



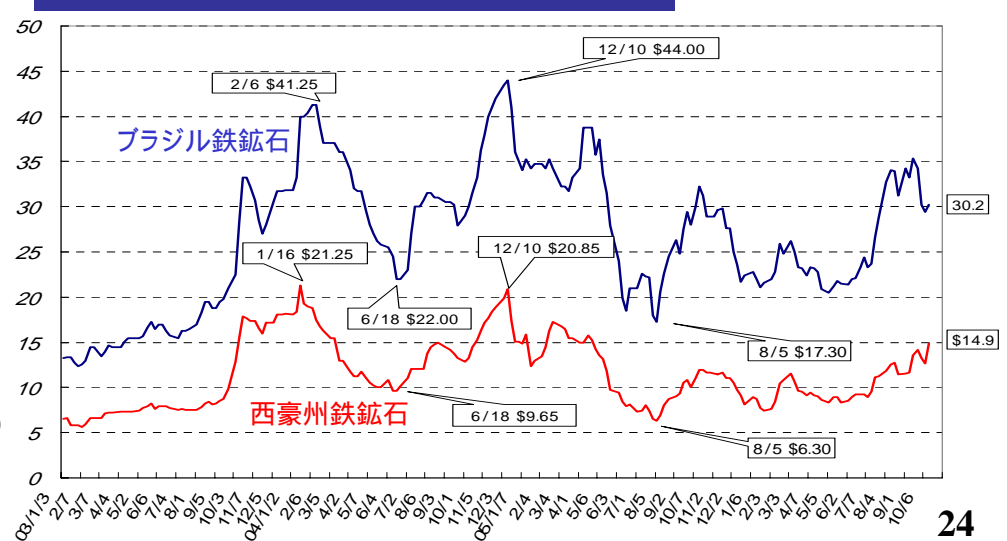
豪州一般炭スポット(US\$/t, FOB)



コークス(US\$/t, FOB)



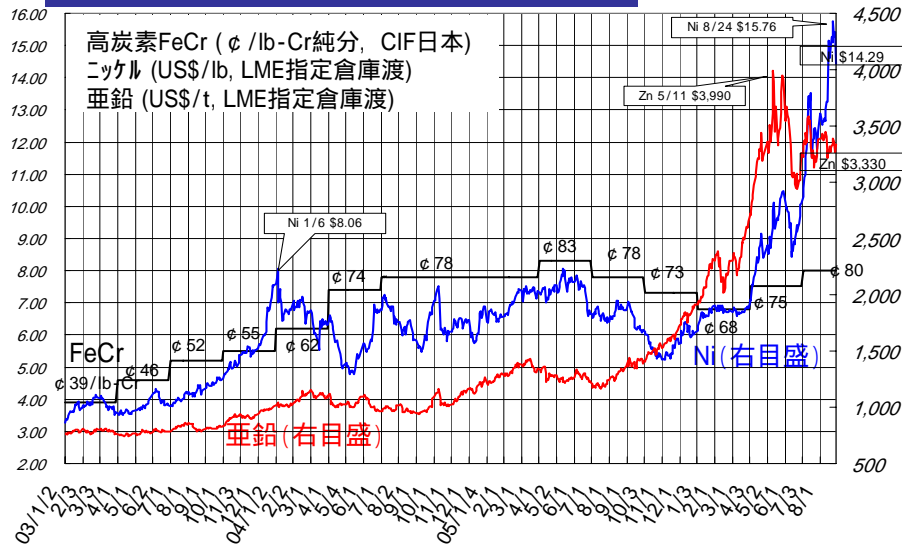
フレート(US\$/t ケーブ・サイズ'170千t型)



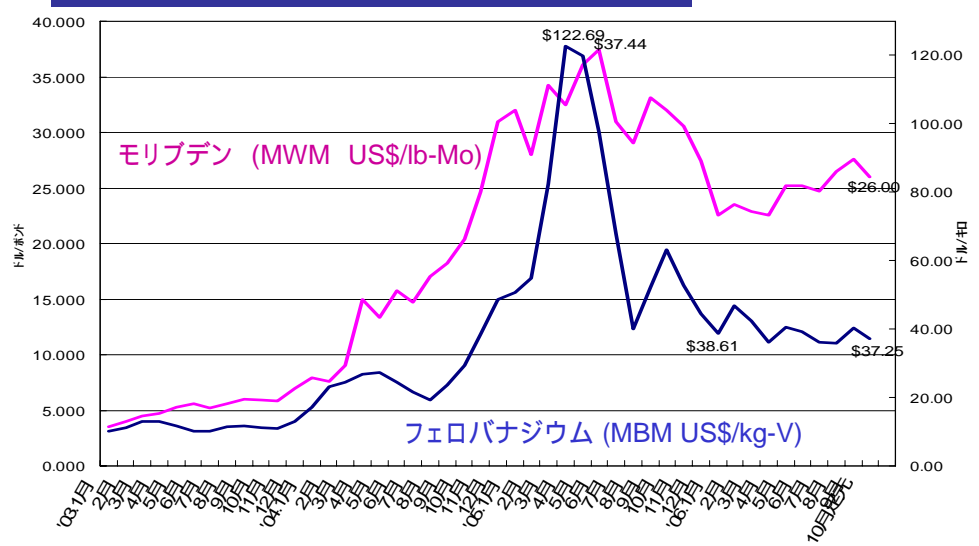
4-2. 原燃料・フレート等の価格推移

< 2006.10下旬時点 >

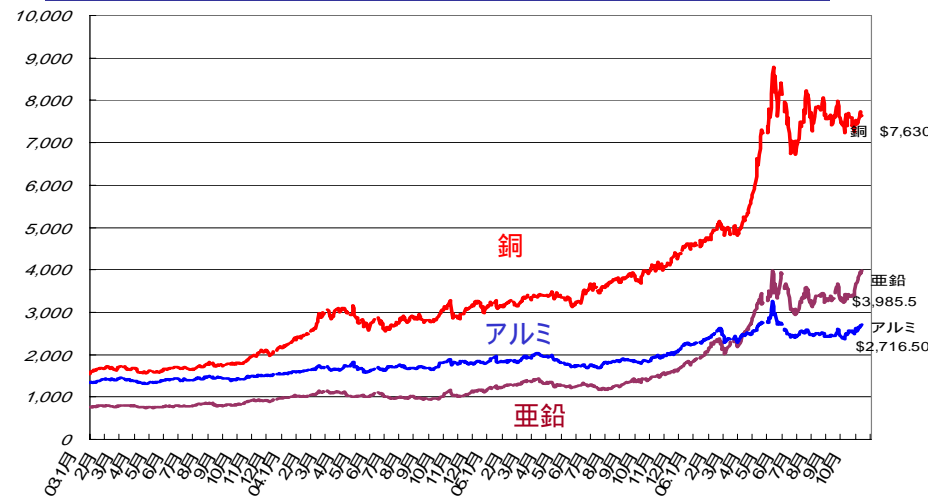
非鉄金属



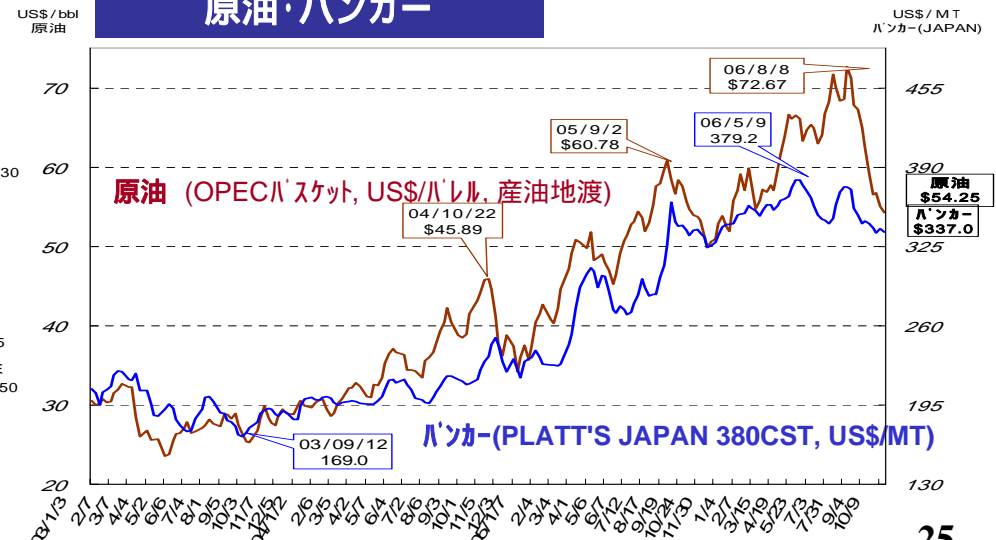
モリブデン・フェロバナジウム



ベースメタル (US\$/t, LME現物指定倉庫渡)



原油・バンカー



5. 設備投資・減価償却費見通し(連結・単独)

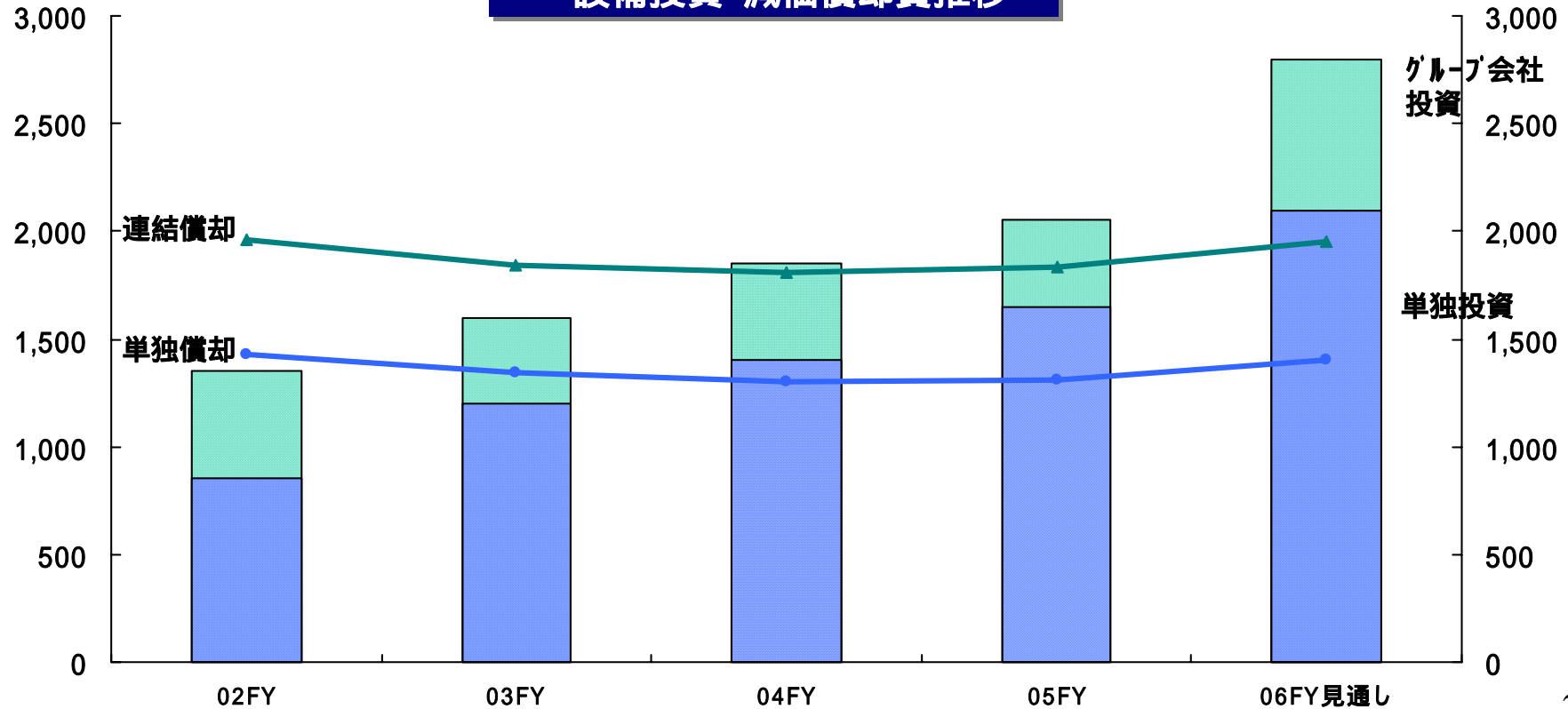
()内は減価償却費	03年度実績	04年度実績	05年度実績	06年度見通し
連結	1,600(1,840)	1,850(1,805)	2,050(1,833)	2,800(1,950)程度
単独	1,200(1,340)	1,400(1,299)	1,650(1,306)	2,100(1,400)程度

前回見通し(2006.9.7)から変更なし

減価償却(億円)

設備投資・減価償却費推移

工事ベース(億円)



6. 連結対象範囲

単位:社(Gr)	06上期末	増減	05年度末	04年度末	03年度末	02年度末
連結子会社	250社	1	251	258	259	258
持分法適用 関連会社	71社	+ 2	69	71	73	86
連結対象会社	321社	+ 1	320	329	332	344

2002年度末 2006年上期末 グループ会社数増減 **23社**

{ **増加 + 70社** (連結子会社 + 55社、持分法適用関連会社 + 15社)
減少 93社 (連結子会社 63社、持分法適用関連会社 30社)

* 2005年度末 2006年上期末の増加内訳; 増加 + 13社、減少 12社

増加 + 13社 ; ・新日鉄エンジニアリング、新日鉄マテリアルズ 他
 (2006年7月、6事業セグメントによる連結経営推進体制構築に伴う社数増 等)
 ・山陽特殊製鋼(双方の競争力強化のための相互提携)

減少 12社 ; 事業整理・統合

7. 主要連結財務指標

* 年率		06上期実績	05年度	04年度	03年度	02年度
ROS(経常利益 / 売上高)	%	13.6	14.0	11.0	5.9	2.5
ROA(事業利益 / 総資産)	%	* 12.0	12.4	10.1	5.3	2.6
資産回転率(売上高 / 総資産)	回	* 0.86	0.86	0.88	0.79	0.73
棚卸資産回転率(売上高 / 棚卸資産)	回	* 5.51	6.06	5.99	5.41	4.92
自己資本比率(資本 / 総資産)	%	35.6	36.9	30.7	25.3	21.0
売上高借入金比率(借入金 / 売上高)	%	* 33.9	31.3	37.8	53.4	68.1
D/Eレシオ(借入金 / 自己資本)	倍	0.82	0.73	1.08	1.66	2.37

(参考) 下記キャッシュ・フロー指標について、1999年度より東証規則に基づき連結短信に開示

・時価ベースの自己資本比率(株式時価総額/総資産)	67.9%	66.7%	47.2%	44.3%	25.11%
・債務償還年数(有利子負債/営業キャッシュ・フロー)	-	3.1年	2.4年	5.4年	5.6年
・インタレスト・カバレッジ・レシオ(営業キャッシュ・フロー/利息の支払額)	21.3倍	23.7倍	24.9倍	12.0倍	11.5倍

V. トピックス

1. 自己株式の買い受け
2. 優先出資証券の発行
3. ポスコとの戦略提携深化・拡大
4. 上半期の連結経営強化の取り組み

1. 自己株式の買い受け

機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の買い受けを実施

本年買受計： 3億 3,979万株 (1,499億9,275万円)

(2006.3月 : 1億1,327万7千株 (499億9,577万1千円))
(2006.7月 : 2億2,651万3千株 (999億9,697万9千円))



自己株式数 : 3億8,537万1,763株
(発行済み株式総数に対する比率 5.7%)

発行済み株式総数 : 68億 698万 977 株

2. 優先出資証券(3,000億円)の発行

優先出資証券発行の目的と背景

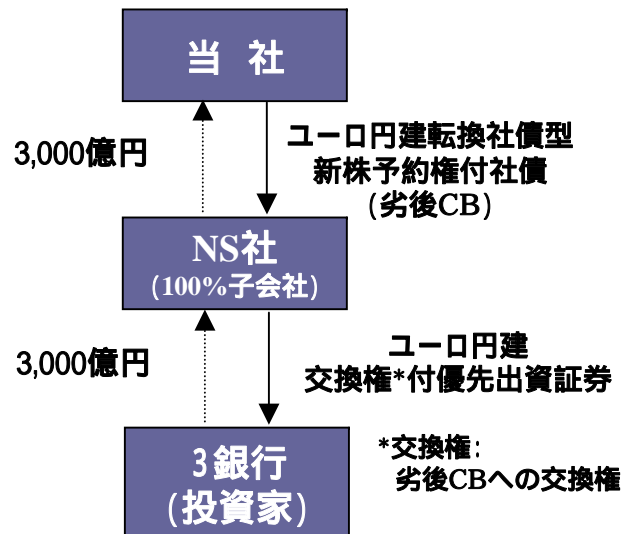
・利益成長に向けた投資の機動的実行(資金所要)

- ～ 想定を上回る高級鋼需要への対応
- ～ 国内外の鉄鋼各社等とのアライアンスの深化・拡大

・健全な財務体質の維持・向上

- ～ 格付機関から高い資本性を得られる調達(負債と資本の中間的性格をもつハイブリッド証券)
- ～ 子会社による優先株発行とすることで連結純資産(少数株主持分)に計上

資金調達スキームの概要



優先証券の主要条件

配当率: 当初5年2.228% (固定: SWAPレート+0.7%)

5年目以降6ヶ月円Libor+1.7%

なお、5年目以降の各利払日に償還権有り

転換価格:

740円/株 (10月19日終値の150%、潜在株式比率5.96%)

転換可能期間: 2006年11月9日から2012年1月13日まで

格付機関評価(資本性):

R&I<70%>、JCR<75%>、Moody's<75%>

割当先: (株)みずほコーポレート銀行、

(株)三菱東京UFJ銀行、

(株)三井住友銀行

3. ポスコとの戦略提携深化・拡大

これまでの取り組みと今回の合意内容について

2000年8月 戦略的提携契約を締結

過去5年間、鉄源工程における共同研究や技術交流、原料資材調達物流等の分野における協力や、出資会社(JV)の共同運営など、多くの分野で大きな成果発揮を確認

2005年8月 戦略的提携契約を5年延長

2006年10月20日

戦略的提携深化と株式の相互追加取得

1) 半製品(鋼片)の相互供給の実施

2007年度からの5年間、両社における計6基の高炉改修時の半製品(鋼片)の相互供給実施

2) 乾式ダストリサイクルに関する共同対応

ポスコ製鉄所構内(浦項・光陽)における、当社型乾式ダストリサイクル設備の設置と活用に関する共同対応の基本フレームについての合意

上記に加え、原料調達部門における更なる協力を検討

上記連携施策を円滑・着実に検討・実施するための相互株式追加取得

- ・当社、ポスコとも製鋼用銑鉄高炉を9基保有。
 - ・双方とも今後5年間、隔年に高炉(各3基)改修予定。
 - ・双方の高炉改修時期にあわせて、両社の生産余力を活用し計画的に半製品(鋼片)の相互供給実施。(5年間に両社で100~120万ト、初年度(2007年度)は各々20万ト相互供給予定)
- 両社の高炉改修時の能力ロス回避や操業安定の効果

- ・当社グループの新日鉄エンジニアリング(株)が、RHF設備2基(20万ト/基)を、ポスコの2製鉄所に設置。
 - ・ポスコが構内ダストを原料に、RHF設備により還元鉄(HBI)を製造し、その一部を当社が購入して高炉操業に活用。
- 当社：還元鉄利用による焼結鉱やコークス使用量削減効果
ポスコ：ダスト廃棄処理費用削減、亜鉛回収効果等

- ・当社 ポスコ；現 3.32% + 2%程度(約550億円)
- ・ポスコ 当社；現 2.17% + 1.7%程度(上記同規模)

連携施策の円滑・着実な推進に寄与
相互に市場から株式を追加取得し、双方とも実質的に筆頭株主となる見込み

(参考) 製鉄ダストリサイクル(RHF)設備について

RHF (Rotary Hearth Furnace)設備とは

製鉄所で発生する酸化鉄・酸化亜鉛・酸化ニッケル等を含むダストをドーナツ型の回転炉床上に敷き詰め、バーナーで高温加熱し極短時間で還元鉄を生産する設備で、本設備の導入により、製鉄所で発生するダストを所内で経済的にリサイクルすることで、ゼロエミッションが可能となる。

各ダストは、前処理工程で混練・成型された後、ドーナツ型の回転炉床上で高温還元され、還元された成型物は還元鉄として、高炉又は電気炉に直接装入し、鉄源としてリサイクルされる。

この還元鉄を高炉に装入した場合には、還元用のコークス、焼結鉱を減少できるメリット、及び高炉の生産性向上のメリットがあり、また、排ガス中の二次ダストの酸化亜鉛は十分に濃縮されており、亜鉛原料としてリサイクルが可能。

環境への関心の高まりと原料価格の値上がりに伴い、RHF設備への製鉄各社の関心が増大しており、今後とも環境関連設備の一つとして国内外での普及が見込まれる。

当社君津製鉄所 RHF設備



[納入・受注実績] 設備供給元: 新日鉄エンジニアリング(株)

**NIPPON STEEL
ENGINEERING**

納入(稼動中):

新日鉄住金ステンレス(株) (ステンレスダスト用)
新日本製鐵(株)君津製鉄所 (高炉・転炉ダスト用)

受注(建設中):

朝日工業(株)殿 (電気炉ダスト用)
台湾/中国鋼鉄(CSC)殿 (高炉・転炉ダスト用)
新日本製鐵(株)君津製鉄所 (高炉・転炉ダスト用)

新日鉄エンジニアリング(株)のRHF設備は、豊富な操業とメンテナンスの経験に基づくプロセス技術と設備技術により、安定的な稼動(高稼働率、メンテナンス・ミナム)と高い経済性を特徴としている。

4. 上半期の連結経営強化の取り組み

事業統合・連結経営基盤強化

- 2006年 4月 日鉄住金ロールズ(株) : 日鉄ハイパ-メタル(株)と(株)カントク(住友金属工業(株)の100%子会社)の圧延用鑄造ロール事業の統合
- 2006年 6月 日鉄東海鋼線(株) : 中京製線(株)と(株)チタックの事業統合
山陽特殊製鋼(株) : 相互提携および持分法適用関連会社化(当社出資比率:15%)
NSソーラーマテリアル(株) : 太陽電池用多結晶シリコン製造会社の設立
- 2006年 7月 新日鉄エンジニアリング(株)・新日鉄マテリアルズ(株) : 会社分割による事業セグメント分社への事業承継

今後の予定 < 既公表 >

- 2006年10月 日鐵物流(株)グループの事業再編 < 2006年7月リリース >
" 当社と松菱金属工業(株)、宮崎精鋼(株)、(株)サンユウによる中国での冷間圧造用鋼線製造販売会社の設立 < 2006年8月リリース >
- 2006年12月 当社と住友金属工業(株)の両社グループにおける建材薄板事業と道路・土木商品関連事業の統合 < 2006年5月リリース >
" サイアム・ユナイテッド・スチールの連結子会社化(当社出資比率;44.7%予定(現36.3%)) < 2006年10月リリース >
- 2007年 3月 大阪製鐵(株)による東京鋼鐵(株)の完全子会社化 < 2006年10月26日リリース >
- 2007年 4月 鈴木金属工業(株)と住友電工スチールワイヤー(株)のステンレス鋼線事業の統合(予定) < 基本合意は2006年5月リリース >

終了

本資料は、証券取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。